

様式1(主な取組)

活動指標名	建設工事、展示工事				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	埋蔵文化財発掘調査	建築工事 展示工事	0.0%	23,199	未着手	建設地の試掘で文化財が確認にされたため、本年度は埋蔵文化財発掘調査を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①建設地の文化財を管轄する豊見城市と連携して文化財調査を行い、施設を建設する条件を整える。						①文化財調査を豊見城市に委託して実施し、平成31年2月に発掘調査は終了したことから、建築工事開始が可能となった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成31年度から建築工事を開始することから、平成33年度末の供用開始予定となった。

○外部環境の変化

・豊見城市が行っている豊見城城址公園の整備の計画変更があるため、随時調整を行う必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成33年度末の供用開始に向けて、施設を設置・管理運営するための条例等を制定する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・施設の設置及び管理に関する条例の制定や指定管理者の選定のための作業を進め、関係部署との調整を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展	
			施策の小項目名	○安定的な生産基盤の確立	
主な取組	後継者等人材の育成			実施計画記載頁	61
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。また、染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対しては、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成する。		6組合(補助組合数)				
		染織物、陶器産地組合の後継者育成を補助				
実施主体	県、市町村、産地組合	12人(育成人数)				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】	研修事業の実施(染織・木漆工)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
予算事業名 後継者育成事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。	
県単等	補助	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880	県単等	OR元(H31)年度: 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。	
予算事業名 高度工芸技術研修指導費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 工芸振興センターが委託する技術研修を実施する。	
県単等	委託	21,484	21,245	22,120	21,674	22,642	22,852	県単等	OR元(H31)年度: 工芸振興センターが委託する技術研修を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	後継者育成補助組合数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5	6	6	6	6	6	100.0%	26,522	順調	<p>各産地が行う後継者育成事業に対し、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助を行った。また、紅型、織物、木工、漆工といった4分野における若手工芸技術者に対しては、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>継続的に取り組んだ結果、後継者育成事業は6産地組合が補助事業を実施し、31名の技術者を輩出した。工芸振興センターの研修事業は、17人の人材を輩出している。</p> <p>研修終了後はグループ化による生産活動に従事し、産地組合と協働で新製品開発や需要開拓など業界活性化のために活躍している。</p>
活動指標名	高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	21	19	18	17	17	12	100.0%			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保などを構築する。</p>						<p>①後継者育成事業を終えてから、高度工芸技術者養成事業で研修するなど、継続的に技術研鑽に励むものも多く、また、高度工芸技術者養成事業修了後においても、県の実施しているアクティブラーニング型工芸事業力養成事業や新ニーズモデル創出事業に参加するなど、商品開発力を身につけながら販路開拓を行っており、それぞれの事業をうまく活用しステップアップしている。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・従事者の高齢化等で、従事者の離職がある。
- ・原材料の確保難、生産技術習得に長時間を要する。
- ・後継者育成修了後の収入が安定しない。

○外部環境の変化

- ・観光入域者の増による業界の人材需要の増加により、観光産業への人材の流出が増えている。
- ・現代の消費動向が和装用品から洋装用品への変化により、着尺や帯などの和装用品の販売不振がみられる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術・技法の研修修了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する必要がある。
- ・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展	
			施策の小項目名	○安定的な生産基盤の確立	
主な取組	県工芸士の認定			実施計画記載頁	61
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
工芸産業の従事者の地位向上と後継者の育成・確保に寄与することを目的に、優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する。		認定者数 5人程度				→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		候補者の公募、審査、県工芸士の認定				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	510	518	420	566	647	678	県単等	○H30年度: 産地組合、市町村から11名の推薦があり、認定委員会による審査の結果、10名を沖縄県工芸士として認定した。 ○R元(H31)年度: 産地組合、市町村へ推薦を募り、目安として5名程度の認定を見込んでいる。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	県工芸士認定者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9	3	7	7	10	5	100.0%	647	順調	工芸産地組合長又は市町村長からの推薦を受けた工芸従事者11名について、外部有識者等で構成される認定委員会による書類審査、作品審査を行い、沖縄県工芸士として10名を沖縄県工芸士として認定した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										施策説明会において推薦者となる工芸産地組合及び市町村への事業周知を図ることで、平成30年度は11名の推薦があり、最終的に10名が県工芸士として認定を受け、目安としている5名以上となった。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①市町村担当へ推薦基準について十分に調整を行い、専門委員とともに製作段階での調査を実施する。</p> <p>②ホームページや関係施設において工芸士認定事業のPRを行い、工芸従事者への周知を図り、推薦にあたり市町村への紹介を行う。</p>						<p>①市町村と推薦要件などの調整を事前に行い、市町村から4名の推薦を受け、4名とも工芸士の認定を受けるに至った。</p> <p>②ホームページで事業の紹介を行い、工芸従事者への周知を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・市町村推薦による場合、市町村担当による候補者の技術力の把握が難しいため、候補者の技術力にバラつきがある。

○外部環境の変化

・毎年、産地組合、市町村に対し推薦依頼を行っているが、組合に所属していない工芸従事者に関しては事業周知が十分でない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・組合に所属する工芸従事者の場合、組合から制度の情報を得やすいが、組合に所属していない工芸事業者に関しては、市町村単位で従事者、活動を把握していなければ推薦につながるケースが低い。



4 取組の改善案(Action)

・市町村に対し、日頃からの組合に所属しない工芸事業者の把握を促し、市町村推薦による工芸士認定に繋げる。

様式1(主な取組)

活動指標名	糸芭蕉の生産技術者養成				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				3	2	2	100.0%	19,770	順調	<p>本県工芸品の原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜如嘉の芭蕉布に使用される芭蕉系の採織技術者の育成研修、糸芭蕉の栽培・管理技術などの試験研究を実施。また、琉球藍に関する試験研究、糸芭蕉及び琉球藍に関するヒアリング調査を実施した。</p>
活動指標名	検討会(委員会)の開催				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				2	2	2	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>糸芭蕉の栽培技術者2名の実地研修、糸績みの技術者2名の技術研修を行った。それと平行して、糸芭蕉の特性から栽培技術の確立に向けた試験研究を実施した。</p> <p>琉球藍については、藍建てや染色に関する微生物の観点から、泥藍を精製する際の条件に関する研究を実施した。</p> <p>また、それぞれの原材料の実態に関するヒアリングの実施、琉球藍に関する情報交換会、各部会の実施と、事業を統括する委員会を各2回ずつ開催した。</p>
活動指標名	情報交換会およびシンポジウムの開催				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					2	2	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①原材料確保(H30年度は芭蕉糸と琉球藍)における安定供給ノウハウの確立を目指して、原材料植物の品種改良や肥培管理の検討を行い、栽培農家の確保に向けた人材育成を行う。</p> <p>②原材料の試験研究による品質の向上、採織技術者の育成確保に向けた各種セミナー・技術講習会などによる人材育成を行う。</p> <p>③事業実施内容の情報共有や、調査実施内容の報告を兼ねた情報交換会を開催する。</p>						<p>①糸芭蕉の栽培や管理育成、刈り取りや採織に係る一連の作業を担う人材育成を実施。採織技術(糸績み)に関する技術研修を実施した。</p> <p>②糸芭蕉の栽培・管理・採織技術に関する試験研究のための圃場を整備し実験を開始。琉球藍については泥藍製造に関わるメカニズムの解明に向けた研究を進めており、今後の人材育成に活用するデータ及びノウハウの蓄積を進めている。</p> <p>③糸芭蕉および琉球藍に関するヒアリングを実施。琉球藍に関しては、情報交換会を2回開催した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・人材育成については、自己判断で作業が行えるまでには継続した指導が必要である。
- ・植物の育成状況に関わる実証実験を含むため、成果を出すまでには期間を要する。
- ・原材料(琉球藍)生産者と利用者(染織産地組合)との交流促進が必要である。

○外部環境の変化

- ・苧麻糸の生産者不足も顕著であるため、その課題解決に向けた取組が求められている。
- ・琉球藍葉の育成方法や泥藍の精製技法の普及に加え、泥藍を染め液として調整する技術についても、研究を進め使用者に結果を還元していくことが求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材育成については、実施内容をステップアップしつつ継続した指導を実施する。
- ・糸芭蕉や琉球藍の生育メカニズムの解明と、生産性向上および品質改善・安定化に向けた試験研究を継続する。
- ・糸芭蕉や琉球藍に加えて、八重山上布や宮古上布に使用される苧麻糸に関する実態把握も必要である。
- ・それぞれの原材料に関する情報共有や、技術の普及に向けた取組を実施する。



4 取組の改善案(Action)

- ・芭蕉糸の生産技術者の育成と、糸芭蕉の栽培・管理・採織技術の試験研究を継続して実施する。
- ・泥藍製造工程の改善に向けた試験研究を推進し、染織のための藍建ての技術や染色性に関する試験も実施する。
- ・八重山上布や宮古上布に使用される苧麻の実態把握のためのヒアリングを実施する。
- ・各原材料に関する情報共有のための部会・委員会・シンポジウムの開催、技術の普及に向けたセミナーや講習会を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	常設展示・販売場の設置				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	38,079	順調	首都圏(東京都中央区)にて、本県の工芸品を常設展示・販売場に設置し、製作実演・制作体験等の企画展を実施した。
活動指標名	制作実演・体験等の実施				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	4	6	11	11	11	10	100.0%	38,079	順調	本件の工芸品の認知度向上と需要開拓を目的に平成26年度より首都圏(東京都中央区)に県産工芸品専門の常設展示・販売拠点を設置している。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			製作実演や製作体験等(与那国織りや金細工)をとおして、消費者に直接本県工芸品の優れた技術・技法を伝えるだけでなく、消費者ニーズを産地に直接フィードバックし、製品開発を促す機会を生んでいる。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①これまでの事業で構築した各産地・工房との連携を生かし、産地の既存商品を改良・強化や、新たな商品を発掘し、多くの来場者が満足できる店舗づくりに努める。</p> <p>②二次加工業者の情報収集を行い、産地とマッチング・テスト販売等の可能性も探る。</p>						<p>①紅型のデザイン画による浴衣を企画制作し、「夏きものゆかた」展を開催した。併せて着こなしや小物の取り入れなどを含めた着付け体験を実施した。消費者に身近な浴衣と紅型の組み合わせにより新たな商品開発と来場者に対して紅型等の魅力を伝えることができた。</p> <p>②織物の小物や生活用品等への商品開発・展示を実施し、来場者をとおして消費者ニーズの把握に努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・伝統工芸に従事する職人等の不足により、工芸品等の供給量が需要に間に合わない工芸品も生じてきている。

○外部環境の変化

・沖縄の伝統工芸品の需要は引き続きあるものの、消費者のニーズが多様化しているため、これまでの伝統工芸品をどのように消費者ニーズと合わせるか検討が必要

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・企画加工販売と体制を整え伝統工芸の魅力を生かした商品開発を行っているが、多様な消費者ニーズに対応するためには、工芸産地や加工業者との迅速な連携が必要となる。



4 取組の改善案(Action)

・消費者ニーズに沿った商品開発を行う上で、需要量が見込まれる工芸品等は伝統工芸品としての良さを生かしつつ、供給量を確保しなければならないことから、生産体制を踏まえた消費者ニーズの選択と集中が不可欠と思われる。また、新たな来場者や消費者の喚起に向けて、情報発信方法についてはインターネットの活用など時代に即したPR方法を取り入れ、消費者がアクセスしやすい環境整備が必要と考える。

様式1(主な取組)

活動指標名	検査員配置数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9	9	9	10	10	10	100.0%	14,265	順調	活動概要 県内9箇所(那覇市、宮古島市、石垣市、大宜味村、読谷村、南風原町、久米島町、与那国町)に「沖縄県伝統工芸製品検査員」を10人配置して染織物工芸品の検査を実施した。H30年度の検査数は、11,456点であった。
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①知花花織に関しても、産地において受検できるように必要人員の検討をおこなう。 ②検査員の推薦がスムーズに行われるよう、各産地組合に対して定期的に事業説明をおこなう。						①H31年度より新たに知花花織検査所を設置し、検査員1名を配置することとなった。 ②各産地組合に対し、検査員の推薦を早期に行うよう依頼した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成31年度より、知花花織検査所を新たに設置することとなり、同検査所での検査がスムーズに実施できるよう検査員との調整を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

・染織従事者は昭和57年度には、2,734人、平成元年度1,494人、平成28年度870人と減少傾向にあり、伝統工芸製品検査員の確保が困難になりつつある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新たな検査所の設置と共に、同検査所での円滑の検査を実施していく必要がある。

・染織従事者の減少、高齢化により年々検査員の確保が難しくなっており、検査制度の継続にあたり各産地組合の組合員の協力が必要不可欠である。

4 取組の改善案(Action)

・新たな検査所において円滑な検査実施を図るため、検査員との調整を密に行っていく。

・検査員の推薦がスムーズに行われるよう、各産地組合に対して定期的に事業説明を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展	
			施策の小項目名	○新たな需要と販路の開拓	
主な取組	沖縄工芸ふれあい広場事業			実施計画記載頁	61
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行い、工芸品を暮らしの中へ活用する提案を行い消費拡大につなげる。		年1回開催				
実施主体	県、市町村、産地組合					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		作り手と使い手との交流を促進する催事の開催				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄工芸ふれあい広場							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	負担	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	県単等	○H30年度: 東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催する。 ○R元(H31)年度: 東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催する。

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄工芸ふれあい広場の開催				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	3,000	順調	伝統工芸品の認知度向上のため、東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
<p>①平成31年度以降の開催時期・場所(東京・関西・沖縄等)については、平成30年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、平成30年10月頃に産地調整会議を開催し検討する。</p> <p>②一般来場者の誘客を強化するため、引き続き沖縄関連イベントや琉球伝統工芸館fuzoとも連携し、沖縄工芸品の認知度向上に取り組む。</p>								<p>①10月に産地調整会議(報告会)を開催し、次年度の検討を行った結果、引き続き同時期、同会場がベストであるとのことから、平成31年9月に東京銀座で開催することになった。</p> <p>②会場(銀座)周辺住宅や銀座わしたショップ前、染織問屋・小売、三線・陶器の顧客など31,500枚のチラシを配布した。特に三線教室など三線愛好家への呼びかけや、銀座わしたショップfuzoとの連携が誘客効果が高かった。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・ふれあい広場の催事内容等については、工芸産地事業協同組合で構成される産地調整会議において決めることになるが、開催場所等の選定にあたっては多くの産地の意見が集約できるよう留意する。

○外部環境の変化

・毎年度、同時期・同場所で開催していることから、認知度も高くなり、会場は多くの来場者で賑わっている。しかし、染織等の反物・帯等を求める客(裕福層)が多くを占め、まだまだ、陶器・漆器・ガラス・染織小物等を購入する一般客の割合が少ない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ふれあい広場の開催については、沖縄工芸品の更なる認知度向上や販路開拓の為に、好評である現状の開催地(東京)を継続させつつ、新たな可能性(開催会場や費用等)についても検討を重ねる。

・新規の来場者、コアな沖縄工芸ファンを誘客するためのアプローチを検討する。



4 取組の改善案(Action)

・平成32年度以降の開催時期・場所(東京・関西・沖縄等)については、平成31年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、平成31年10月頃に産地調整会議を開催し検討する。

・一般来場者の誘客を強化するため、集客効果が見込める会場内での様々なイベントプログラムを組み込むなど、引き続き来場者誘客に向けてのアプローチを検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展	
			施策の小項目名	○新たな需要と販路の開拓	
主な取組	沖縄県工芸公募展			実施計画記載頁	62
対応する主な課題	②伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄の優れた工芸品を公募し、表彰及び展示会を実施し、工芸品を広く一般に紹介することにより生産者の意欲の高揚、技術、デザイン開発力、競争力の向上を図る。						
		年1回実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【098-866-2337】			
		工芸品の公募及び展示会の開催				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託		1,461	1,824	1,815	1,836	2,172	県単等	○H30年度: 平成30年11月1日~11月4の4日間、県立博物館・美術館にて公募展を開催 ○R元(H31)年度: 平成30年11月に県立博物館・美術館にて開催予定
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	開催数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	1,836	順調	沖縄の優れた工芸品を広く一般に紹介することにより生産者の意欲の高揚、技術、デザイン開発力、競争力向上を図るため、工芸品を公募し、表彰及び展示会を実施した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①無料広報媒体を利用したイベント告知を引き続き行うとともに、市町村や組合で実施しているイベントでのチラシ配布を行い、地域で活動する工芸従事者へ幅広くイベント周知を行う。</p> <p>②会場に関して、県立博物館・美術館に戻し、来場者増を見込む。</p>						<p>①無料広報媒体として「美ら島沖縄」やイオンでのポスター掲示と行い、各市町村、組合や案内リーフレット、ポスターを配布し催事の告知を依頼した。</p> <p>②平成30年度は県立博物館・美術館で開催し、来場者841名と平成29年度の280名から大幅な増加となった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・一般の応募者数が伸び悩んでいる。
H30年度 応募者 98名(一般 57名、育成 41名)
H29年度 応募者 103名(一般 54名、育成 49名)
H28年度 応募者 62名(一般 62名、育成 28名)

○外部環境の変化

- ・会場による来場者数の変動
H30年度 841名(11月1日～11月4日) 県立博物・館美術館
H29年度 280名(11月30日～12月3日) 沖縄タイムスビル
H28年度 816名(11月3日～11月6日) 県立博物館・美術館

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新規の応募を増やすため、組合や比較的大きな工房に所属しない個人の工芸従事者に対してもイベントの周知を図る必要がある。
- ・会場選定にあたっては、利便性、認知度など勘察し、安定した来場者数を見込める場所が望ましい。



4 取組の改善案(Action)

- ・工芸振興センターなどから工芸従事者に関する情報を幅広く収集し、イベントの周知に取り組む。
- ・引き続き県立博物館・美術館での開催、文化の日にあわせた会期を予定している。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展	
			施策の小項目名	○新たな需要と販路の開拓	
主な取組	沖縄工芸ブランド強化事業			実施計画記載頁	62
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
伝統的工芸品の国指定や地域ブランドの認証等を促進するとともに、指定や認証等を活用した販路拡大のモデルケースを作ることで、本件工芸品の全体的なブランド力向上を図る。		国指定工芸品2品				
		国指定要件・認証制度等を活用したプロモーション事例調査				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【098-866-2337】		工芸品の普及活動	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	—	9,735	14,570	12,999	0		○H30年度: 工芸品のブランド強化のため、国の伝統的工芸品指定を目指す三線と琉球ガラスについて、普及活動や指定要件を満たすための取組を実施した。 ○R元(H31)年度:
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	国指定工芸品				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	2	2	2	2	100.0%	12,999	順調	三線及び琉球ガラスの2品目について、イベントや展示販売会での普及活動や組織力強化を実施するとともに、国指定伝統的工芸品を目指した調査や指定の申出を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①ブランド力向上の活動基盤となる組合の組織体制強化や、製法や品質の基準・規格化などにより、ブランド力を強化し認知度の向上を図っていく。						①伝統的工芸品の指定申出書を作成するにあたり、製法を再確認し伝統的な製法の基準を明確にした。また、伝統的工芸品に指定された三線については、三線の振興計画の中で表示の規程を策定し、品質の検査基準を定めた。 三線は演奏家などの関連団体との連携を強化し、琉球ガラスは新組合を設立し業界が一体となって普及活動に取り組むなど、組織体制強化を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・特になし

○外部環境の変化

・新たに三線が国の伝統的工芸品に指定されたことにより、本県は全国で3番目に多い指定数(16品目)となったが、沖縄が工芸品が多い地域であることは一般的にはあまり認知されていない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・個々の工芸品だけでなく、本県が工芸品が多い地域である認知度やブランド力の向上を図っていく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・県内工芸品のブランド力向上のため、新たな取組として「沖縄工芸ブランド戦略策定事業」を実施することとしている。

様式1(主な取組)

活動指標名	製品開発数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	44	30	48	48	32	30	100.0%	8,622	順調	<p>離島の1事業者を含む6事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。支援対象の工芸事業者により現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が32アイテム開発された。また、本島北部、南部、石垣の3地域で工房運営セミナーを開催した。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>市場ニーズに対応したより完成度の高い製品が、計画値を超える32アイテム開発され、商品化に繋がった。</p> <p>また、本事業を通じて、デザインやマーケティング手法等の勉強会や、県外展示会への出展などによる人材育成も行い、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積された。</p> <p>さらに、工房運営セミナーの開催は、工芸事業者に工房経営者としての認識を広める第一歩となった。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①県内工芸事業者を対象として、工房を運営する上で必要な考え方等に関するセミナー開催を検討する。						①工房運営セミナーを、北部、南部、石垣の3会場で開催し、延べ47名の参加があった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・離島事業者の応募を促すために、離島での説明会を引き続き開催する。

○外部環境の変化

・本事業の支援を受けて工房経営の改善や取引先が増加した事業者が出て来ており、成果が現れてきている。
・工房運営セミナーの開催や、事業者募集の説明会や成果報告会で支援を受けた事業者を招き体験談を紹介する機会を設けたことで、工芸事業者に工房運営に対する関心が広がり始めている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・効果的な製品開発を進める環境の構築には安定した工房運営が前提となることから、工芸事業者の工房運営に対する関心や意識をさらに高める必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・製品開発支援を行うとともに工房運営セミナーも継続して実施し、工芸事業者の工房運営に対する関心や意識の向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	② 感性型ものづくり産業の育成	
			施策の小項目名	○感性型製品の開発支援	
主な取組	アクティブラーニング型工芸事業力養成事業			実施計画記載頁	62
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
本県の工芸産業の振興に資することを目的とし、全国でも例が少ない深い学びを促す人材育成方法の導入により、現代および将来のニーズに対応する工芸事業者を育成する。「沖縄の工芸従事者が自身の製品価値を対外的にプロデュースするための企画・表現、情報発信する能力」の習得を図る。		300点/年 データ数	22名/年 育成人数			
		工芸資源データベースの整備 12名/年 育成人数	アクティブラーニングの手法を導入した人材育成講座を実施 ・工芸事業企画コース ・伝統工芸活用技術コース			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-889-1186】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 工芸感性価値創造人材育成事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:
一括交付金(ソフト)	その他		13,234	16,496	14,402				

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①事業を行う事業力の強化すること、②消費者ニーズの変化を捉えること、③工芸産地組合および工芸事業者の動向を調査すること、以上を踏まえ、伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるため、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築をする為の、ブラッシュアップ事業を実施する(平成30年～32年度)</p>	<p>①アクティブラーニング形式を導入し、実践的な手法をカリキュラムに導入した。</p> <p>②工芸者の企画およびデザインスキルの向上を図る事業養成コース、および伝統工芸を活かす二次加工加工技術子コースの2つを設置し、実施している。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・受講生(工芸事業者)の現状レベルに差があり、指導者に個別の対応が求められることから、柔軟性を持たせたカリキュラムの検討が必要である。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・当該事業に対しては一定の評価が得られているが、修了後の販売や販促活動など、より実践面を視野に入れたカリキュラム検討が必要との意見があった。</p> <p>・工芸の杜が平成33年度供用開始となる見込みとなり、同施設のインキュベート機能を視野に入れたカリキュラム検討が必要との意見があった。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・人材育成の応募状況、実施、成果については当初の予定とおり、順調に執行している状況である。上記の内部要因、外部環境における留意点については、実施内容(カリキュラム)のブラッシュアップであり、外部識者の意見を取り入れつつ、改善を図る。</p>	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

- ・前年度、招聘した識者からの助言や産地組合及び事業者の要望を踏まえ、カリキュラムの改善を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	研究・開発実施件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	4	4	5	4	5	80.0%	1,252	概ね順調	県内の工芸業界は家内工業的な個人企業が多く、独自の技術開発は困難な状況にあるため、県工芸振興センターで研究開発を行い、その成果を県内工芸業界に技術移転、普及することにより、工芸産業の振興を図った。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①県内産地組合、関連事業所、個人事業者を対象とした訪問、ヒアリング、意見交換など強化し、より実践的な研究テーマの設定に向けて検討を行う。</p> <p>②県外研究機関が参加する専門技術研究会、先進企業が出展する見本市に技術職員を派遣し関係機関との連携強化並びに情報収集を行う。</p> <p>③共同研究、受託研究など県内工芸産地組合、関連事業所、個人事業所との連携。</p>						<p>①工芸産地組合、個人事業所からのヒアリング、意見交換では研究テーマの設定を考慮し原材料、製品などからデータの抽出、提供できた。</p> <p>②県外研究機関会議へ参加すると共に、現地の高度な工芸専門技術を有する先進企業の調査、意見交換も行った。</p> <p>③研究を進めながら関係する産地組合と連携し研究を進めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・県内工芸産地支援に繋がる研究テーマ設定に向け情報収集、意見交換を図る必要がある
- ・研究は、おおむね順調に進んでいるが、一部の研究については専門性の高い技術を有することから遅れている。
- ・研究成果を工芸産地組合、関連事業所へ効果的に技術移転、普及活動を推進する。

○外部環境の変化

- ・工芸産地組合、関連事業所など手作業による伝統的な商品生産形態であることから、商品が高価格となっている。
- ・工芸産地組合、関連事業所の生産額向上には伝統技術を活かし、一般生活スタイルに対応する新商品開発が必要であるが、和装商品への執着、技術者不足から遅れている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内工芸産地、関連事業所との連携体制の強化及び関係情報の共有を図る必要がある。
- ・県外研究機関の研究内容、データ、論文を考察する。
- ・先進技術、最新機器を導入するための県外研究機関との連携強化を進める必要がある。
- ・織物、漆芸の分野で専門技術を有する者がいないことから遅れが生じている。正職員の採用が必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・県内産地組合、関連事業所、個人事業者を対象とした訪問、ヒアリング、意見交換など強化し、より産業振興に繋がる研究テーマの設定に向けて検討を行う。
- ・県外研究機関が参加する専門技術研究会、先進企業が出展する見本市に技術職員を派遣し関係機関との連携強化並びに情報収集を行う。
- ・研究結果、技術移転・普及、支援などの情報をホームページにて積極的に公開する。

様式1(主な取組)

活動指標名	工芸技術指導(事業所数)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	223	229	576	819	359	600	59.8%	2,668	やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>工芸産地組合及び染物・織物、漆芸、木工芸、その他工芸製品生産者、従事者向けの講習会を開催した。また専門職員による現場指導や県内外からの技術相談及び外部への情報提供を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>工芸産地組合への技術指導や講習会の実施により工芸品の品質改善や技術向上に寄与した。悉皆講習会(布の修復技術)、着物図案技術講習会、帯仕立て技術講習会、絣図案技術講習会等を開催し技術、知識の向上を図った。 事業者個々の要望に応じた技術相談(約493件/年)を行い、業界の問題解決に貢献した。</p>
活動指標名	工芸技術相談(件)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	805	786	532	621	493	600	82.2%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①県内工芸事業者への技術継承や生産の向上、現代マーケットのニーズに合う商品開発を目的とした技術支援を研究等を行う。</p> <p>②県内外の流通業界、民間企業とのマッチングの強化を図り、新規顧客を獲得するための商品プランニングやマーケティング等、販路拡大を目的とした支援を行う。</p>						<p>①要望が多かった、悉皆(布の修復)技術の講習会を実施したことにより、沖縄にはない業種、技術を知り、修復に関する新たなネットワークを構築することができた。</p> <p>②本県の染織製品に対し、ここ数年デザイン(柄配置、カラーバリエーション)の変化を求められており、着物図案講習会、帯仕立て講習会等で産地からの要望に対応できた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・主に染織業界における流通改善等の支援{民間企業とマッチングが図れるか}
- ・販売をコーディネートする人材の不在{工芸品及び流通に精通する人材を育成するには時間を要する}

○外部環境の変化

- ・工芸品、特に染め織物の価格設定が長期にわたり固定化されてる等、古い流通体制が残っている。
- ・消費者意識の変化により、商品の要求の高度化(商品の高品質化)常に変化しする技術支援のみならず経営・デザイン・マーケティング等の講習を継続的に行っていく必要があり、また個人事業主単位でも売れるものづくりを行っていく事が重要となる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術継承と新技術普及の両視点からの技術的サポート
{各産地組合との連携強化を図り両視点を実施できる組織強化を図る}
- ・生産技術から流通・販路支援までを総合的に支援する体制強化{センター支援業務、研究テーマの再検討及び更なる組織強化}
- ・外部専門家の活用{要望に応じた新規専門家の登用}
- ・外部団体の強化、活用{NPO及び物産公社等と連携した事業の実施}
- ・商品開発の多様化{国内外・特に国外向けの商品開発・新規デザイン、民間企業等のマッチング等}



4 取組の改善案(Action)

- ・県内工芸事業者への技術継承や生産の向上、現代マーケットのニーズに合う商品開発を目的とした技術支援を研究等を行う。
- ・県内外の流通業界、民間企業とのマッチングの強化を図り、新規顧客を獲得するための商品プランニングやマーケティング等、販路拡大を目的とした支援を行う。